

平成30年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	子どもの都市・農山漁村交流			担当部局庁	まち・ひと・しごと創生本部事務局		作成責任者						
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局		南 格 内閣参事官						
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂) まち・ひと・しごと創生基本方針2018								
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	受け入れる農山漁村、送り出す学校側の双方について課題等の分析を行うことにより、農山漁村での体験活動等の質・量の充実の妨げとなっている阻害要因を調査・分析し、子どもの都市・農山漁村交流を推進する。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子ども農山漁村交流プロジェクトの受入協議会や送り手側の教育委員会、学校関係者などへのヒアリング、アンケート調査などを行い、先進地域とその他の地域の比較分析、体験した児童・生徒への教育効果の分析、取組推進上の課題と効果的な施策の分析を実施。また、送り出す学校側と受け入れる地域をマッチングする仕組みや取組をコーディネートする人材の育成、ノウハウの共有に係る改善策の検討を行う。												
実施方法	委託・請負												
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算		27年度		28年度		29年度		30年度	15	31年度要求	
		補正予算											
		前年度から繰越し											
		翌年度へ繰越し											
		予備費等											
		計		0		0		0		0		15	
	執行額												
	執行率 (%)			-		-		-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)			-		-		-					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算		31年度要求	主な増減理由						
諸謝金			15										
計			15		0								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%			-	-	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-												
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定量的な目標が設定できない理由											
	調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難である。	まち・ひと・しごと創生総合戦略及びまち・ひと・しごと創生基本方針に位置づけられる子供の農山漁村交流の充実にあたっての課題等が適切に把握、検討される。											
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施する。	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の推進に資することが可能となる。	実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込					
	調査の実施件数		活動実績	件	-	-	-	-					
			当初見込み	件	-	-	-	1					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込						
	調査に必要な経費/調査の実施件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	15					
			計算式	百万円/件	-	-	-	15/1					

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)において地方への新しいひとの流れをつくる施策の一つとして位置づけられる子供の農山漁村体験の充実の企画、立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国での子どもの農山漁村交流への取組状況や阻害要因の把握等を行い、もって関係府省で連携して課題解決と施策展開を図るための調査であって、府省間の調整を図りつつ進める必要があり、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子どもの農山漁村交流の実態や都市・農村双方の課題が把握されていないこと、課題解決のための施策が複数府省の所管事項に跨ること、施策のKPI設定等に必要な調査であることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	内閣官房 (新30 - 0006)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

内閣官房
15百万円



民間企業等